

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 設定来の運用状況と今後の見通しについて

2016年11月2日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
設定来の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

2015年12月7日の設定日から2016年10月31日までの期間、基準価額は1.9%の下落となりました。

＜基準価額・純資産の推移＞

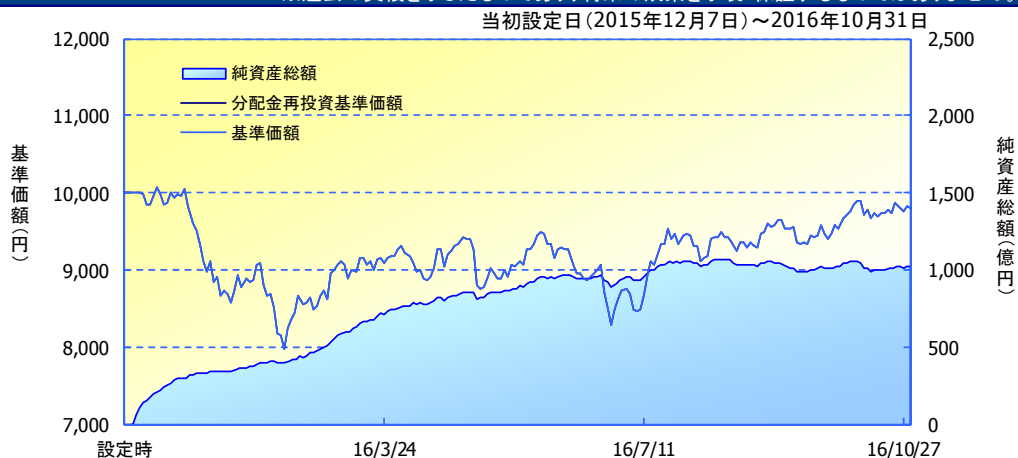
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年10月31日現在

基準価額	9,811 円
純資産総額	1,028億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.9 %
3カ月間	+4.0 %
6カ月間	+6.0 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-2.3 %
設定来	-1.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.7%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	98.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*正式名称はアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜設定来の運用状況＞

当ファンドの基準価額は、主に主要通貨に対して円高が進行したことを受けて、10月31日現在10,000円を下回る水準となっています。一方で、アクサ・インベストメント・マネージャーズの運用チームによる銘柄選択が奏功し、世界株式や日本株式と比較して、底堅く推移しています。

グローバル株式市場は、原油価格の下落、米国の金融政策や景気動向に対する懸念、欧州の一部銀行の信用力に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、設定日から2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。また、米国の利上げ観測が後退したことや、日本政府・日銀が円売り介入に動きづらいつつ見方が強まったことなどから、主要通貨に対して円高が進行したこともマイナス要因となりました。

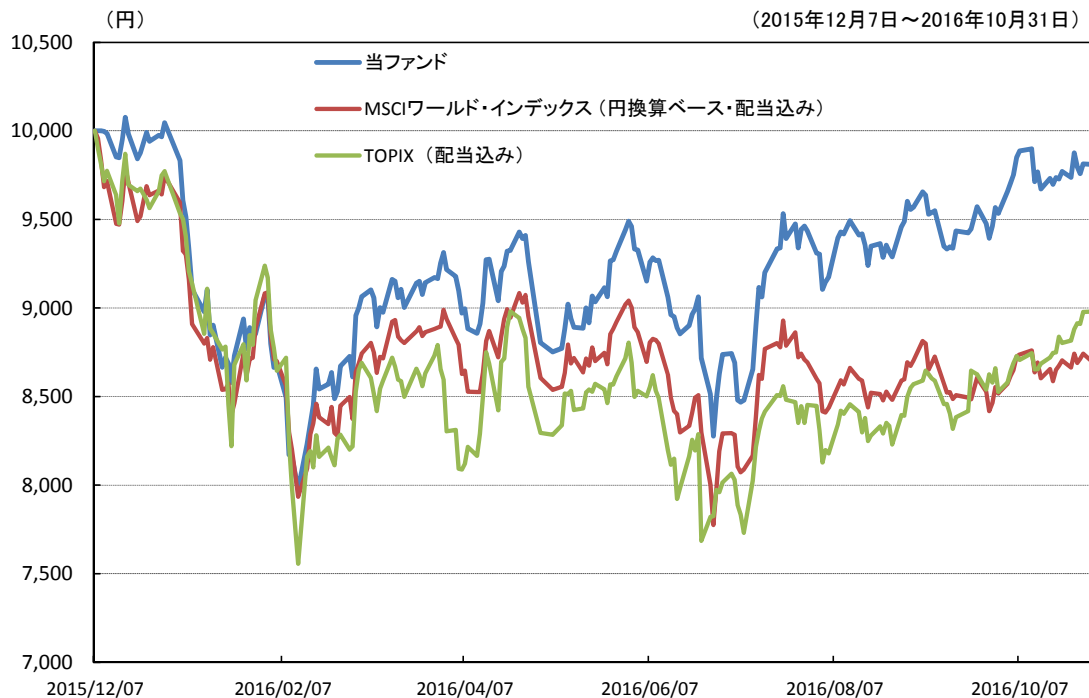
しかし、2月中旬以降は、

- ①米国の早期利上げ観測や中国経済に対する懸念が後退したこと
- ②原油を中心とした商品市況が回復したこと
- ③主要中央銀行が緩和的な金融政策で経済を支えるとの期待感

などが支援材料となり、株式市況は回復基調となっています。

世界的に低い経済成長が続く中でも、ロボットなど革新的な変化に関連する業界では大きく業績を伸ばしていく企業が出現するとみています。ロボット関連産業は革新の入り口に立ったばかりであり、これからの成長が期待できる分野であると考えています。このような環境下、ロボット関連産業の企業へ投資することで、中長期的には魅力的なリターン獲得が期待されます。

当ファンドの基準価額と主要株価指数の推移



※MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)および東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの設定日(2015年12月7日)の終値を10,000として指数化しています。

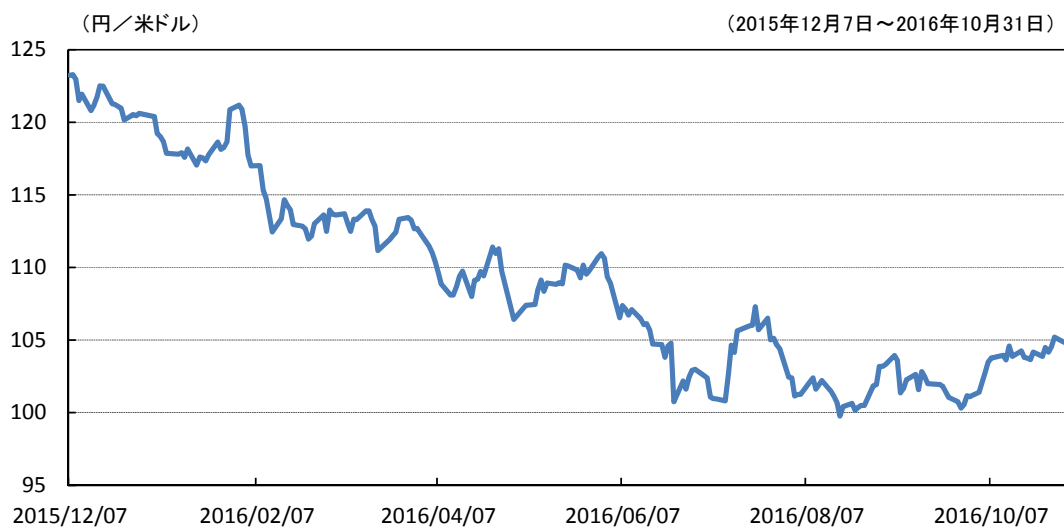
※MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は、MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)をもとに、大和投資信託が計算したものです。

※TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

※MSCIワールド・インデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

円／米ドル相場の推移



(出所:ブルームバーグ)

＜アクサ・インベストメント・マネージャーズが注目するロボット関連業界の動向＞

これまでのロボットといえば、製造業においてさまざまな工場での人の代替として導入されることが主でした。

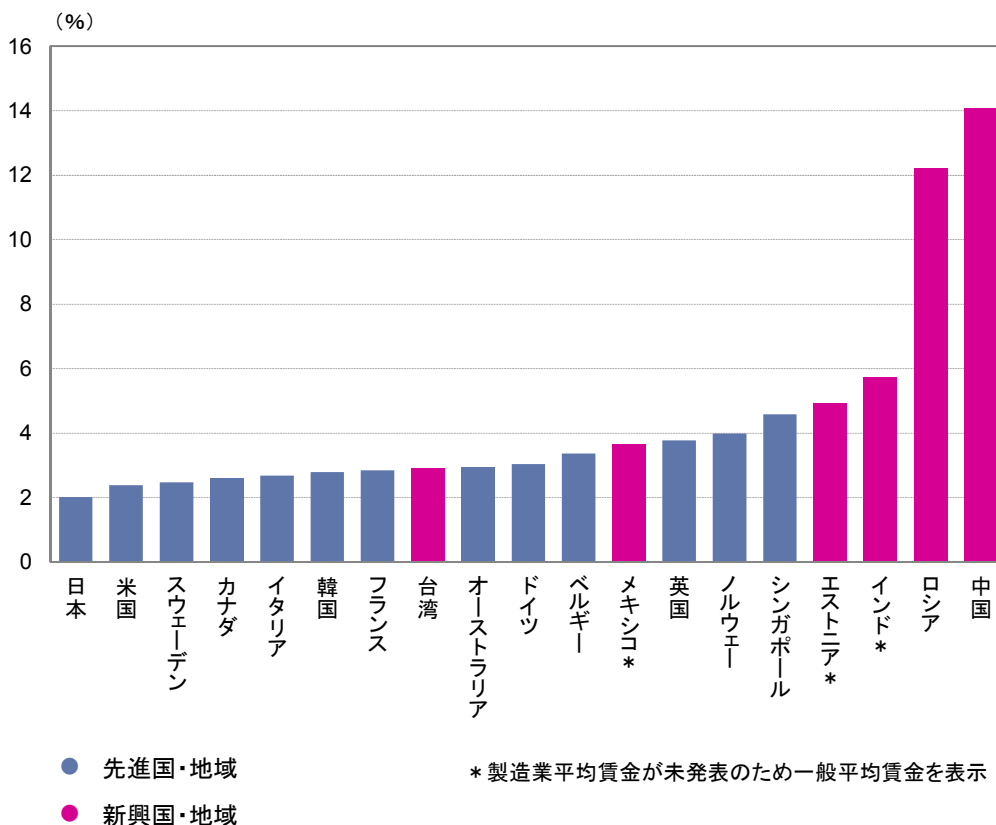
しかし、今日では、ハードウェアおよびソフトウェアの技術革新と規制緩和により、ロボットが導入される分野が格段に広がり、新たな成長時代に入ったと言えます。この動きは、効率性と安全性を追求するニーズの高まりによりさらに加速していくと予想され、当ファンドの投資対象企業にとっても成長余地の拡大につながると考えています。

＜産業用ロボットの必要性を加速させる社会構造の変化＞

1. 労働コストの増加

社会が高度化していく中、労働賃金は世界的に上昇する傾向にあり、労働コストは今後も増加していくことが見込まれます。下図は、各国の製造業における労働賃金の年平均増加率を示しています。先進国の労働賃金は1-5%程度で増加している一方で、中国やロシアでは10%台前半の高い伸び率となっています。企業は、労働コストの上昇への対応が急務となっており、ロボット導入の必要性が高まっています。

各国・地域の製造業年間平均賃金伸び率



※製造業年間平均賃金伸び率は、2009年から2014年までの年率換算成長率（インドは2011年から2014年までの年率換算成長率）を示しています。

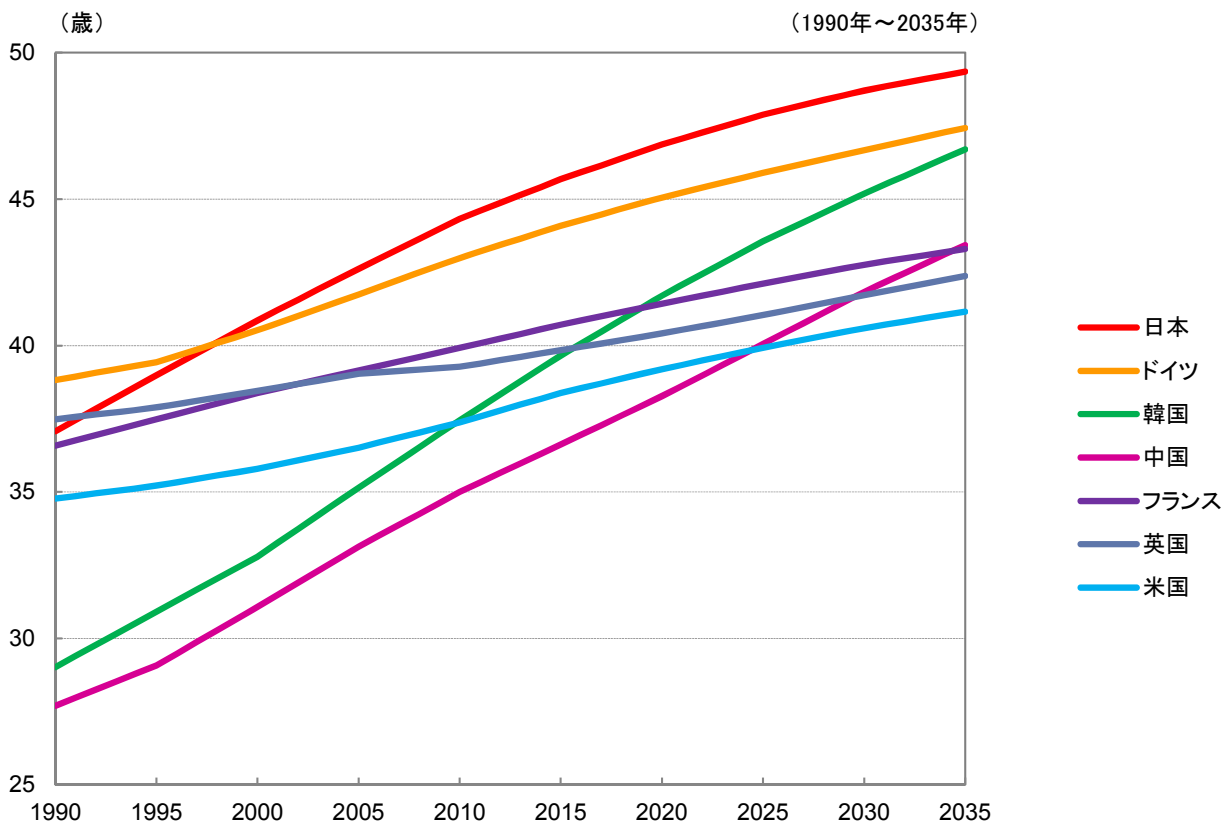
※現地通貨ベース。

（出所：ゴールドマンサックス・グローバル・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成）

2. 人口の高齢化

日本国内では、早くから高齢化の進行が社会問題として認識されてきましたが、今後は世界各国でも高齢化が進んでいく見通しです。ドイツは日本とほぼ同水準まで高齢化が進んでいくと予想されています。さらに韓国や中国は、日本やドイツと比較して高齢化のペースが急なため、高齢化社会のインフラ(社会基盤)整備が急務となっています。このように高齢化は先進国に限らず、新興国も含めた世界的な傾向であり、労働人口減少への対応として、ロボットの導入が注目されています。

各国の平均年齢



※2016年以降については、予測値を表示しています。

(出所: 国連、ゴールドマンサックス・グローバル・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

＜ロボット導入の可能性＞

社会構造の変化により、ますますロボットへの期待が高まっています。同時に、ロボットの開発が進む中で、多方面から、導入の可能性が高まっています。

1. ロボット投資の回収期間の短縮化

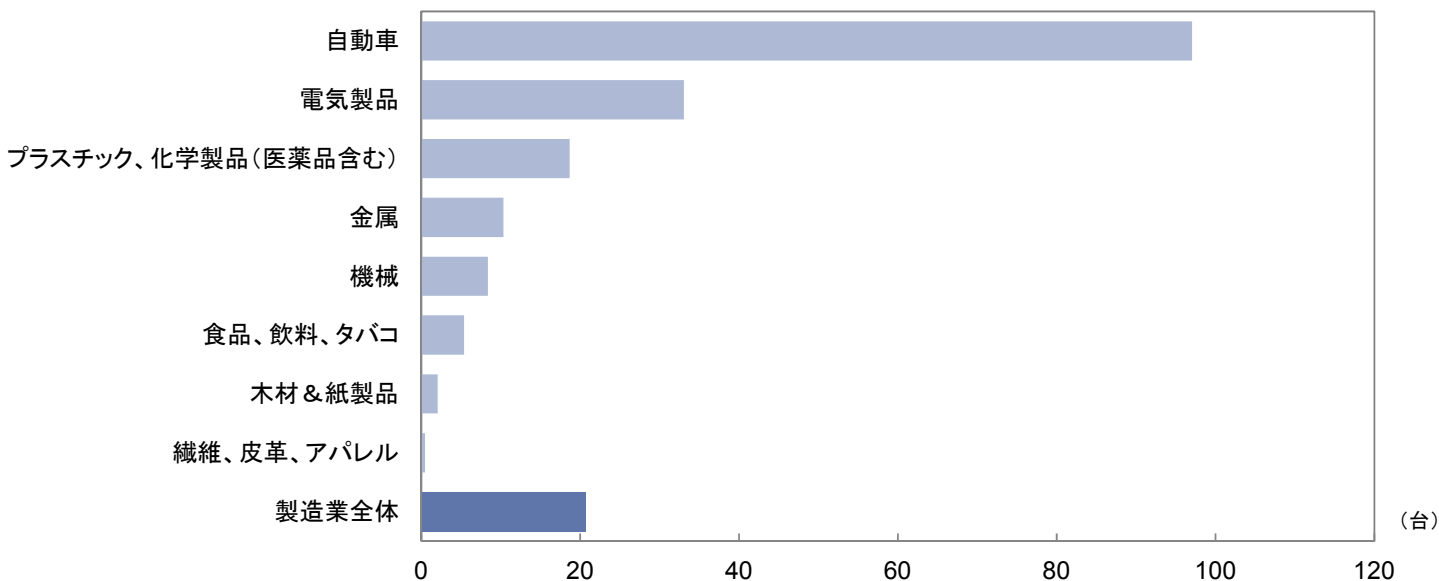
従来の大型産業用ロボットとは別に、近年では人と協働して働くロボット(コボット)が開発されています。コボットとは、人と協働できるように小型化されたロボットで、人に障害を与えないようなセンサーや人工知能が導入され、まさに人の代替として期待されているものです。コボットの導入費用は、2015年時で設置費用も含めて約9万米ドル(1米ドル＝104.86円(10月31日時点)、約940万円)と見込まれています。コボット導入による投資回収期間(人件費などの削減効果)は2年程度となっており、今後、設置費用を含めた投資額が低下していくに従い、10年後には0.9年に半減する見込みです。

2. 自動車産業以外での導入余地

産業用ロボットは、自動車産業ではかなり以前から導入されていますが、その他の産業での導入状況を見ると、自動車ほど高くないことがわかります(下図参照)。

従業員1,000人当たりの産業別ロボット導入台数は、自動車産業が80-120台であるのに対し、製造業全体では15-25台となっています。複雑な作業に対応するロボットの開発が進み、自動車産業以外の製造業でも今後導入が進むと予想しています。ロボットに必要なセンサーやカメラ、コンピューターなどが安価となり、これらを組み合わせたロボットを低価格で開発することが可能になってきたことに加え、人工知能やIOT(全てのモノがインターネットにつながること)の普及なども支援材料になるとみています。

主要国*の産業別ロボット導入台数(従業員1,000人当たり)



*「主要国」は、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアを指します。

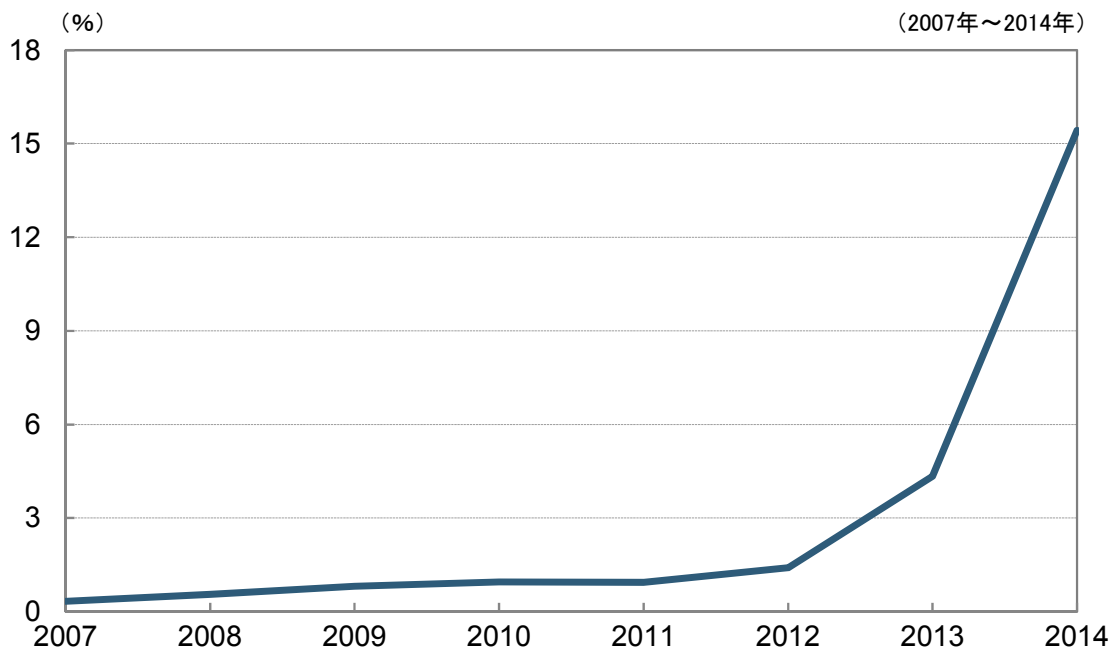
(出所:ゴールドマンサックス・グローバル・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

＜自動車の安全を支えるロボット技術＞

1. 自動ブレーキシステム

自動運転車が公道を走り出すのは、まだ先になるとみられますが、自動車の安全性を支える技術は開発が進んでいます。例えば、自動ブレーキ、車線逸脱警報装置、自動駐車システムなどです。これらは自動運転車に搭載される技術の一部ですが、新車への搭載が進んでおり、国内大手自動車メーカーの一つは、2015年に国内主要車種のすべてに自動ブレーキシシステムを搭載すると発表しています（自動ブレーキの装着率は2014年にかけて大幅に上昇しています）。

自動ブレーキなどの装着率の推移(国内)



※比率は、国内における乗用車の総生産台数に対するものです。

(出所:内閣官房 情報通信技術総合戦略室資料よりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

<<ファンドマネージャーのコメント>>
 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
 ※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2. 先進運転支援システム

自動ブレーキシステムなどを含む先進運転支援システム(ADAS)は、安全性向上の点から各国政府が注目しています。下図に示しているように、今後、多くの自動運転技術が各国で新車のアセスメント(評価)に求められる項目に含まれていく見込みで、結果的に自動運転技術を提供する会社の売上増につながっていくと考えています。

新車アセスメント・プログラムにおける自動運転技術の拡大

(2013年～2018年)

新車アセスメント・プログラム (NCAP)		2013	2014	2015	2016	2017	2018
欧州	ドライバー警告				車線維持/警告へのテスト		道幅認識機能追加
	自動ブレーキ - 車両						公道テスト
	自動ブレーキ - 歩行者						二輪車テスト
米国	ドライバー警告						
	自動ブレーキ - 車両						
	自動ブレーキ - 歩行者						
日本	ドライバー警告					車線維持機能追加	
	自動ブレーキ - 車両						
	自動ブレーキ - 歩行者						
韓国	ドライバー警告					車線維持機能追加	
	自動ブレーキ - 車両					公道テスト	
	自動ブレーキ - 歩行者						

…当該項目が、新車のアセスメント・プログラムに追加されたことを示します。

※2016年以降については、現在の見通しを表示しています。

(出所:Robert W. Baird & Coよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

＜ロボット業界の企業再編＞

ロボット市場は今後大きく成長が見込まれる分野として、多くの企業が重点分野にしている一方、簡単には社内開発が期待できない高度な技術が必要とされることから、企業再編も進んでいます。

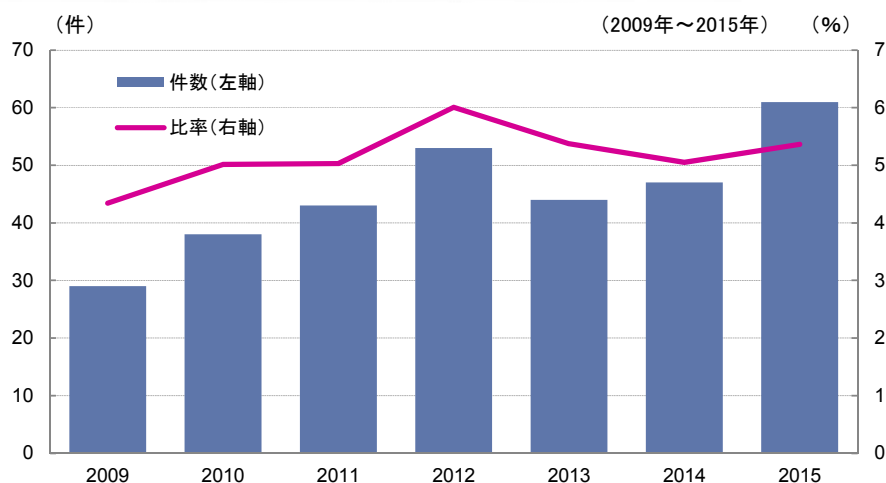
5月に中国の家電メーカーがドイツの大手ロボットメーカーに買収提案を行いました。これは国際企業間での再編が進んでいる一例だと考えます。

また、7月にソフトバンクが英国半導体企業アームを買収したことは、ソフトバンクの新たなIoT市場への進出として広く理解されています。10月には半導体企業同士であるクアルコムによるNXPセミコンダクターの買収も発表されました。

いずれもポートフォリオで保有している銘柄が対象となっており、当ファンドの投資対象が成長分野として期待されている結果と考えられます。

下図からは、テクノロジー（含むソフトウェア）企業と資本財企業（含むロボットメーカー）の統合が進んでいることが分かります。今後、高度なロボットへの需要拡大が見込まれる中、このような業界再編が加速していくと予想しています。

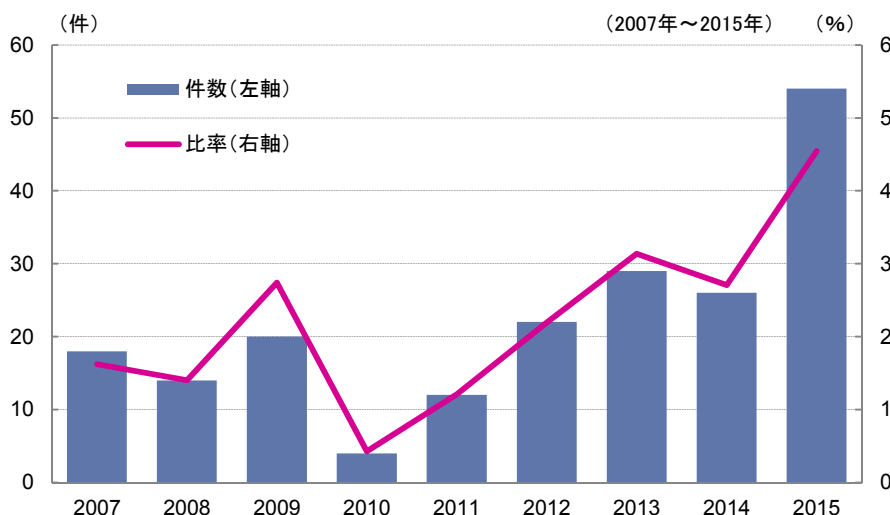
米国テクノロジー企業による資本財企業へのM&Aなどの件数と比率の推移



※比率は米国テクノロジー企業によるM&Aなどの総件数に対する比率です。

（出所：ゴールドマンサックス・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成）

米国資本財企業によるソフトウェア企業へのM&Aなどの件数と比率の推移



※比率は米国資本財企業によるM&Aなどの総件数に対する比率です。

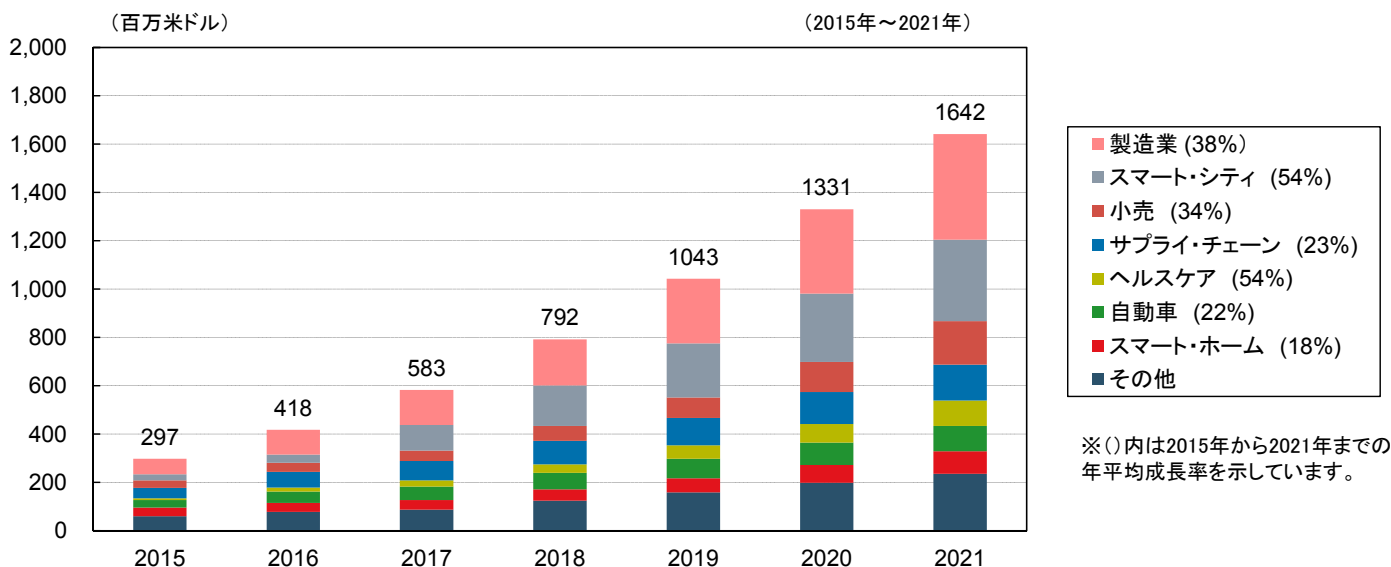
（出所：ゴールドマンサックス・インベストメント・リサーチよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成）

＜IoTによるロボット分野の可能性＞

IoTはインターネット・オブ・シングスの略で、モノとモノがインターネットにつながることを説明されています。IoTは最近3年程度で急速に広まったもので、まだこの可能性は十分に理解されていません。われわれはIoTにおいて重要なことは、モノにあるデータを集約し分析することによって、別のモノへの指示ができることにありと考えています。つまりビッグデータの分析です。そのデータ分析をつかさどる、IoTの基盤(IoTプラットフォーム)の可能性に着目しています。

下記のグラフはドイツの調査機関の分析によるものですが、IoTプラットフォームはファンドのテーマである「作る」(製造分野)、「運ぶ」(自動運転車分野)、「助ける・守る」(医療分野)で成長期待が高いことがお分かりいただけるとと思います。IoTプラットフォーム市場は、全体で2021年までに年率33%の成長が見込まれていますが、特に医療分野は2021年までに年率54%と高い成長が期待されています。生体情報(データ)を広く集約し、遠隔地からの診断(データ分析)を可能にすることで、遠隔医療や見守りサービスへの広がり期待が高まっています。ファンドでは、具体的にはIoTに必須の半導体企業やデータ分析などを提供する企業などに注目しています。

分野別IoTプラットフォーム市場規模の予測



(出所:IoTアナリティクスよりアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

＜今後の見通し＞

（市場展望）

前述のように、ロボット技術の導入による革新の動きはまだ始まったばかりです。産業用ロボットの分野では単価が下がりロボットの普及が加速していくことが予想されます。これまでは自動車産業が中心でしたが、今後はさまざまな産業での導入が期待されます。また、完全自動運転車の導入はまだ先になるとみられますが、運転補助技術の普及は進んでいます。ヘルスケア分野では、体調を管理する技術が注目されており、スマートフォンによる健康管理も進展していくと予想しています。農業分野においても、ロボットの導入やドローンを使った新たなサービスなどが広まっていく可能性が高くなっています。

したがって、世界的に低い経済成長が続く中でも、ロボットなど革新的な変化に関連する業界では、大きく業績を伸ばしていく企業が出現するとみています。ロボット関連産業は革新の入り口に立ったばかりであり、これからの成長が期待できる分野であると考えています。

また、欧州と日本で緩和的な金融政策が維持されていることは、株式市場の支援材料になる見通しです。英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる混乱がマクロ経済や企業の投資判断・事業計画などに与える影響については注視が必要となりますが、ロボット関連産業の成長を下支えする構造は底堅く、現在の市場環境は割安な銘柄を買い増す好機であると考えます。このような環境の下、ロボット関連産業の企業へ投資することで、中長期的には魅力的なリターン獲得が期待されます。

米国大統領選挙を11月8日（現地）に控え、市場ではクリントン、トランプ両候補の政策に注目が集まっていますが、いずれの候補者が勝利しても、ロボット技術や自動化などの構造的な変化は今後も継続する見通しです。実際、両氏ともに所得格差の是正について発言しており、この議論は大統領選挙後も続くものと思われます。最低賃金の引き上げは労働コストの上昇につながるため、自動化やロボットの活用に拍車がかかることが期待されます。中期的には、これらの政策は食品・飲料、物流、ヘルスケアなど現在自動化が遅れている分野において、ロボット技術導入の支援材料になると思われます。当ファンドは、これらの潮流に恩恵を受けるような銘柄を組み入れているため、大統領選挙でどちらの候補が勝利したとしても、ポートフォリオの大幅な変更は行わない方針です。

（運用方針）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

引き続き、期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

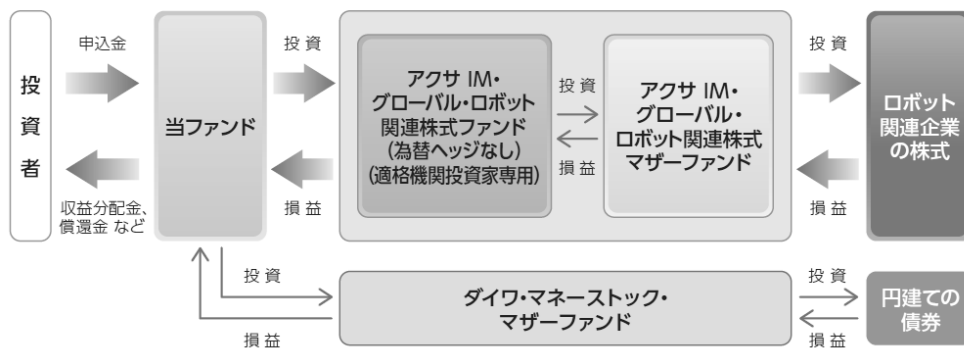
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

〔投資対象ファンド〕



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。